

決算報告書

(第 5 期)

自 令和 2年 9月 1日
至 令和 3年 8月31日

一般社団法人 IoMT学会

東京都文京区本郷2-8-2KTビル101

電話 : 03 - 6881 - 6067

貸借対照表

令和 3年 8月31日 現在

一般社団法人 IoMT学会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	339,223	【流動負債】	235,417
現金及び預金	339,223	未払金	35,908
【固定資産】	12,200	未払法人税等	70,000
【無形固定資産】	12,200	預り金	129,509
ソフトウェア	12,200	【固定負債】	626,497
		役員借入金	626,497
		負債の部合計	861,914
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	-510,491
		利益剰余金	-510,491
		その他利益剰余金	-510,491
		繰越利益剰余金	-510,491
		純資産の部合計	-510,491
資産の部合計	351,423	負債及び純資産合計	351,423

損 益 計 算 書

自 令和 2年 9月 1日
至 令和 3年 8月31日

一般社団法人 IoT学会

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	1,543,266	
売 上 高 合 計		1,543,266
売 上 総 利 益 金 額		1,543,266
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		759,308
営 業 利 益 金 額		783,958
【営業外収益】		
受 取 利 息	11	
営 業 外 収 益 合 計		11
経 常 利 益 金 額		783,969
税引前当期純利益金額		783,969
法人税、住民税及び事業税		70,001
当 期 純 利 益 金 額		713,968

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 2年 9月 1日
至 令和 3年 8月31日

一般社団法人 IoMT学会

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	129,600	
外 注 費	103,600	
広 告 宣 伝 費	65,400	
通 信 費	8,228	
消 耗 品 費	21,560	
諸 会 費	13,200	
支 払 手 数 料	152,130	
賃 借 料	55,000	
支 払 報 酬 料	137,390	
減 価 償 却 費	73,200	
販売費及び一般管理費合計		759,308

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 9月 1日
至 令和 3年 8月31日

一般社団法人 IoMT学会

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		0
	当期末残高		0
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-1, 224, 459
	当期変動額	当期純利益金額	713, 968
	当期末残高		-510, 491
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-1, 224, 459
	当期変動額		713, 968
	当期末残高		-510, 491
株 主 資 本 合 計	当期首残高		-1, 224, 459
	当期変動額		713, 968
	当期末残高		-510, 491
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		-1, 224, 459
	当期変動額		713, 968
	当期末残高		-510, 491

注 記 表

一般社団法人 IoT学会

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

②無形固定資産・・・定額法によっております。

収益及び費用の計上基準

発生主義により計上しております。

消費税等の会計処理

税込処理によっております。

勘定科目内訳明細書

自 令和 2年 9月 1日
至 令和 3年 8月31日

一般社団法人IoMT学会

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 円	摘要
三井住友銀行	三田通支店	普通	8456055	339,223	
計				339,223	

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
未払金	猪俣武範 他	東京都文京区湯島3-28-12	35,908	
計			35,908	

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの（50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額なものから5口程度）については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 3. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、買掛金、未払金及び未払費用との合計口数で判断してください。
 4. 未払金については、その取引内容を「摘要」欄に記入してください。
 なお、上記3②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
 5. 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	.	.			.
.	.		.	.	

仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）	法人・代表 者との関係		
預り金				129,509	源泉税

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
- ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
- ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。
5. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。
6. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利息額(未払利息を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月分	所得の種類	期 末 現 在 高 円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利息所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

借入金及び支払利子の内訳書

借 入 先			期末現在高 円	期中の支払利子額 円	利率 %	担保の内容 (物件の種類、数量、 所在地等)
名称(氏名)	所在地(住所)	法人・代表 者との関係				
猪俣武範	東京都文京区湯島3-28-12	本人	626,497			
計			626,497			

- (注) 1. 借入先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 借入先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 また、「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額(未払利子を含みます。)が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)
 なお、「借入先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の支払利子額(未払利子を含みます。)が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の支払利子額」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)
 4. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
 5. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。



法人事業概況説明書

FB1006

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号()	事業年度	自令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	至令和 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	税務署 処理欄
	一般社団法人IoT学会		02	09	01
法人番号	電話(090) 5196 - 9947	自社ホームページの有無	<input checked="" type="radio"/> 有 (自社ホームページアドレス) <input type="radio"/> 無		
	7010405015164				

1 事業内容	(IoTに関する学会の開催)業	(1) 国内支店・店舗数	<input type="text"/>	(2) 国内国内子会社の数	<input type="text"/>
	2 支店・子会社の状況	支店・店舗数	<input type="text"/>	海外子会社の数	<input type="text"/>
	3 海外取引状況	<input type="radio"/> 輸入 <input type="radio"/> 輸出 <input type="radio"/> 無 取引金額(百万円)	<input type="text"/>	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 手数料 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 証券の売買 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 ロイヤルティ <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 役務の提供 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 不動産の売買 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	うち出資割合が50%以上の海外子会社の数 <input type="text"/> 出資割合 <input type="text"/> % 子会社名称 <input type="text"/> 出資割合 <input type="text"/> % 子会社名称 <input type="text"/>

4 期末従業員等の状況	(1) 常勤従業員	<input type="text"/>	(1) P利	<input type="radio"/> 有	(2) Windows	<input type="radio"/>	(1) 区分	氏名	代表者との関係
	非常勤従業員	<input type="text"/>	Cの用	<input type="radio"/> 無	Mac	<input type="radio"/>	現金		<input type="radio"/> 親族
	計	<input type="text"/>	(3) P C の利用形態	<input type="radio"/>	Linux	<input type="radio"/>	通帳		<input type="radio"/> 他人
	計のうち代表者家族数	<input type="text"/>	(4) 会計ソフトの利用等	<input type="radio"/> 有	その他()	<input type="radio"/>	(2) 試算表の作成状況	<input type="radio"/> 毎月	<input type="radio"/> おおむね月ごと

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	<input type="text"/>	特別損失	<input type="text"/>
	上記のうち兼業売上(収入)高	<input type="text"/>	税引前当期損益	<input type="text"/>
	売上(収入)原価	<input type="text"/>	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)	<input type="text"/>
	期首棚卸高	<input type="text"/>	現金預金	<input type="text"/>
	原材料費(仕入高)注2	<input type="text"/>	受取手形	<input type="text"/>
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください	<input type="text"/>	売掛金 ※貸倒引当金控除前、注3	<input type="text"/>
	外注費	<input type="text"/>	棚卸資産(未成工事支出金)	<input type="text"/>
	期末棚卸高	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>
	減価償却費	<input type="text"/>	建物 ※減価償却累計額控除後	<input type="text"/>
	地代家賃	<input type="text"/>	機械装置 ※減価償却累計額控除後	<input type="text"/>
売上(収入)総利益	<input type="text"/>	車両・船舶 ※減価償却累計額控除後	<input type="text"/>	
役員報酬	<input type="text"/>	土地	<input type="text"/>	
従業員給料	<input type="text"/>	負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)	<input type="text"/>	
交際費	<input type="text"/>	支払手形	<input type="text"/>	
減価償却費	<input type="text"/>	買掛金	<input type="text"/>	
地代家賃	<input type="text"/>	個人借入金	<input type="text"/>	
営業損益	<input type="text"/>	その他借入金	<input type="text"/>	
特別利益	<input type="text"/>	純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)	<input type="text"/>	

注4 11代表者に対する報酬等の金額	報酬	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>	仮払金	<input type="text"/>
賃借料	支払利息	<input type="text"/>	借入金	<input type="text"/>	仮受金	<input type="text"/>

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
 注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
 注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
 注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %				13 主な設備等の状況							
	(2) 事業内容の特異性											
	(3) 売上区分		現金売上	%		掛売上	%					
14 決済日等の状況	売上	締切日		決済日		16 税理士の関与状況	(1)氏名		吉村 和浩			
	仕入	締切日		決済日			(2)事務所所在地		東京都新宿区四谷1-18-12坂本屋ビル401			
	外注費	締切日		決済日			(3)電話番号		03-6457-4920			
	給料	締切日		支給日			(4)関与状況		<input type="checkbox"/> 申告書の作成	<input type="checkbox"/> 調査立会	<input type="checkbox"/> 税務相談	
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称					17 加入組合等の状況	<input type="checkbox"/> 決算書の作成		<input type="checkbox"/> 伝票の整理		<input type="checkbox"/> 補助簿の記帳	
							<input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳		<input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務			
							(役職名)					
							(役職名)					
							営業時間		開店時		閉店時	
					定休日		毎週(毎月)		曜日()日			
18 18月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従業員数		
	9月	千円 330	千円	千円	千円	千円 10	千円 21	円	千円	人		
	10月					5	10					
	11月					5	10					
	12月	422										
	1月	94				65	21					
	2月											
	3月	33				10	21					
	4月	55										
	5月	415										
	6月	47				5	21					
	7月						10					
	8月	145					10					
計	1,541				100	124						
前期の実績	2,573				230	112						
19 当期の営業	19 成績の概要											

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

事業者コード：0176 利用者名：一般社団法人IoMT学会

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。
 なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	本郷税務署	
利用者識別番号	2973031021920007	
氏名又は名称	一般社団法人IoMT学会	
代表者等氏名	猪俣武範	
受付番号	20220523110210861314	
受付日時	2022/05/23 11:02:10	
種目	法人税及び地方法人税申告書	
事業年度 自	令和02年09月01日	
事業年度 至	令和03年08月31日	
税目	法人税	
申告の種類	確定	
所得金額又は欠損金額		0円
この申告による還付金額		1円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額		783,969円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		297,886円
税目	地方法人税	
申告の種類	確定	
課税標準法人税額		0円
差引確定地方法人税額		0円

還付申告については、提出が必要な添付書類が税務署に到着してからとなります。別途提出が必要な場合は、添付書類に送付書を添えて早めに提出願います。

納税地 東京都文京区本郷2-8-2KTビル101
法人区分 法人区分
事業種目 I o M T I に関する学会の開催
法人名 一般社団法人IoMT学会
法人番号 7010405015164
代表者 猪俣武範
住所 東京都文京区湯島一丁目5番28-901号

令和 2 年 9 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書
令和 3 年 8 月 31 日 (中間申告の場合 令和 年 月 日)
の計算期間 令和 年 月 日

翌年以降送付要否 (要) (否)
適用額明細書提出の有無 (有) (無)
税理士法第30条の書面提出有 (有)
税理士法第33条の2の書面提出有 (有)

Table with 4 columns: 所得金額又は欠損金額 (別表四「48」の①), 法人税額 (53)+(54)+(55), 法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」), 差引法人税額 (2)-(3), 課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(三)「20」), 課税留保金額 (別表三(一)「4」), 法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9), 差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)-(13), 課税標準法人税額 (33)+(34), 地方法人税額 (58), 所得地方法人税額 (36)+(37), 外国税額の控除額 (別表六(二)「50」), 差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41), 中間申告分の地方法人税額

この申告書に対して加算税に係る通知等がある場合、電子情報処理組織(e-Tax)による交付を希望します。

税理士 吉村 和浩

別表 各事業年度の所得に係る申告書 内国法人の分

事業年度等	令和 2・9・1 令和 3・8・31	法人名	一般社団法人IoMT学会
-------	-----------------------	-----	--------------

別表一次業

法人税額の計算					
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額	50	0	(50)の15%又は19%相当額	53	0
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{1}{12}$	51		(51)の22%相当額	54	
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	0	(52)の19%又は23.2%相当額	55	0

地方法人税額の計算					
所得の金額に対する法人税額 (33)	56	0	(56)の10.3%相当額	58	0
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57		(57)の10.3%相当額	59	

この申告が修正申告である場合の計算

法人税額の計算		地方法人税額の計算		
所得金額又は欠損金額	60	所得の金額に対する法人税額	68	
課税土地譲渡利益金額	61	課税留保金額に対する法人税額	69	
課税留保金額	62	課税標準法人税額 (68)+(69)	70	
法人税額	63	確定地方法人税額	71	
還付金額	64	中間還付額	72	
この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)-(63))若しくは((16)+(64)) 又は((64)-(28))	65	外	欠損金の繰戻しによる還付金額	73
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66	外	この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)-(71))若しくは((44)+(72)+(73)) 又は(((72)-(45))+((73)-(45)の外書)))	74
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67			

同族会社等の判定に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	令和 2・9・1 令和 3・8・31	法人名	一般社団法人IoT学会
--------------	-----------------------	-----	-------------

同族会社の判定	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1	内	特定同族会社の判定	(21)の上位1順位の株式数又は出資の金額	11	
	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2			株式数等による判定 $\frac{(11)}{(1)}$	12	%
	株式数等による判定 $\frac{(2)}{(1)}$	3	%		(22)の上位1順位の議決権の数	13	
	期末現在の議決権の総数	4	内 2		議決権の数による判定 $\frac{(13)}{(4)}$	14	%
	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	5	2		(21)の社員の1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数	15	
	議決権の数による判定 $\frac{(5)}{(4)}$	6	100.0 %		社員の数による判定 $\frac{(15)}{(7)}$	16	%
	期末現在の社員の総数	7			特定同族会社の判定割合 ((12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合)	17	%
	社員の3人以下及びこれらの同族関係者の合計人数のうち最も多い数	8			判定結果	18	特定同族会社 同族会社 非同族会社
	社員の数による判定 $\frac{(8)}{(7)}$	9	%				
	同族会社の判定割合 (3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合)	10	100.000 %				

判定基準となる株主等の株式数等の明細

順位	判定基準となる株主(社員)及び同族関係者		判定基準となる株主等との続柄	株式数又は出資の金額等				
				被支配会社でない法人株主等		その他の株主等		
				株式数又は出資の金額	議決権の数	株式数又は出資の金額	議決権の数	
株式数等	議決権数	住所又は所在地	氏名又は法人名	19	20	21	22	
	1	東京都文京区湯島3-28-12	猪俣武範	本人				1
	1	長野県小諸市柏木202-1-406	柳川貴雄	本人				1

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度	令和 2・9・1 令和 3・8・31	法人名	一般社団法人IoT学会
------	-----------------------	-----	-------------

別表四

区 分	総 額	処 理	
		留 保	社 外 流 出
	①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	713,968	713,968	配当 その他
加			
損金経理をした法人税及び地方 法人税(附帯税を除く。)			
損金経理をした道府県民税及び 市町村民税			
損金経理をした納税充当金	70,000	70,000	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加 算金、延滞金(延納分を除く。)及び過息税			その他
減価償却の償却超過額			
役員給与の損金不算入額			その他
交際費等の損金不算入額			その他
小 計	70,000	70,000	
減			
減価償却超過額の当期認容額			
納税充当金から支出した事業税 等の金額			
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「13」又は「26」)			※
外国子会社から受ける剰余金の配当等 の益金不算入額(別表八(二)「26」)			※
受贈益の益金不算入額			※
適格現物分配に係る益金不算入額			※
法人税等の中間納付額及び過誤納に 係る還付金額			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによ る還付金額等			※
小 計			外※
仮 計 (1)+(11)-(21)	783,968	783,968	外※
対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二「27」又は「32」)			その他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三「10」)	△		※ △
仮 計 (22)から(24)までの計	783,968	783,968	外※
被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の 損金算入額	△		※ △
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)			その他
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域 における指定法人の所得の特別控除額 (別表十(一)「9」若しくは「13」又は別表十(二)「8」)	△		※ △
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6」の③)	1		その他 1
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二「7」)			その他
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社 等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二「5」の②+別表十七(三)の六「11」)			その他
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失 超過合計額の損金算入額(別表九(二)「10」)			
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に 係る所得の金額の損金算入額又は益金算入額 (別表十四「20」、「21」又は「23」)			※
合 計 (25)+(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)	783,969	783,968	外※ 1
契約者配当の益金算入額 (別表九(一)「13」)			
特定目的会社等の支払配当又は特定目的信託 に係る受託法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)	△	△	
中間申告における繰戻しによる還付に係る 災害損失欠損金額の益金算入額			※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※
差 引 計 (34)から(38)までの計	783,969	783,968	外※ 1
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」の計+別表七(二)「9」若しくは「21」 又は別表七(三)「10」)	△ 783,969		※ △ 783,969
総 計 (39)+(40)	0	783,968	外※ -783,969 1
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別 控除額(別表十(三)「43」)	△		※ △
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十四)「10」)	△	△	
農用地等を取得了した場合の圧縮額の損金算 入額(別表十二(十四)「43」の計)	△	△	
新国際空港用地取得準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額又は 再投資準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)	△	△	
特別新事業開始事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の特別 勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩しの益金算入額 (別表十二「14」)			※
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る 事業税及び特別法人事業税の損金算入額	△	△	
所得金額又は欠損金額	0	783,968	外※ -783,969 1

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	令和 2・9・1 令和 3・8・31	法人名	一般社団法人IoMT学会
------	-----------------------	-----	--------------

別表五
(一)

I 利益積立金額の計算に関する明細書					
区 分	期首現在利益積立金額 ①	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額 ①-②+③ ④	
		減 ②	増 ③		
利 益 準 備 金	1	円	円	円	
積 立 金	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
未 収 還 付 法 人 税	23				
未 収 還 付 都 道 府 県 民 税	24				
未 収 還 付 市 町 村 民 税	25				
繰 越 損 益 金 (損 は 赤)	26	-1,224,459	-1,224,459	-510,491	
納 税 充 当 金	27	70,000	70,000	70,000	
未 退 納 法 人 税 等 に 対 する もの を 除 く。 等	未納法人税及び未納地方法人税(附帯税を除く。)	△	中間 △	△	
			確定 △		0
			未納道府県民税(均等割額を含む。)		29
未納市町村民税(均等割額を含む。)	30	△	中間 △	△	
			確定 △		
差 引 合 計 額	31	-1,224,459	-1,224,459	-510,491	-510,491

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期首現在資本金等の額 ①	当期の増減		差引翌期首現在資本金等の額 ①-②+③ ④
		減 ②	増 ③	
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円	円	円
資 本 準 備 金	33			
	34			
	35			
差 引 合 計 額	36			

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	令和 2・9・1 令和 3・8・31	法人名	一般社団法人IoMT学会
------	-----------------------	-----	--------------

別表五
(二)

税目及び事業年度	期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤
			充当金取崩し による納付	仮払経理に よる納付	損金経理に よる納付	
			③	④	⑤	
①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び地方法人税	30・9・1 1・8・31	1				
	1・9・1 2・8・31	2				
	中 間	3				
	確 定	4	0			0
	計	5	0			0
道府県民税	30・9・1 1・8・31	6				
	1・9・1 2・8・31	7	70,000			0
	中 間	8				
	確 定	9	70,000			70,000
	計	10	70,000	70,000		70,000
市町村民税	30・9・1 1・8・31	11				
	1・9・1 2・8・31	12				
	中 間	13				
	確 定	14				
	計	15				
法人事業税及び特別	30・9・1 1・8・31	16				
	1・9・1 2・8・31	17				
	当 期 中 間 分	18				
	計	19				
その他	損金算入のもの	20				
	利子税	20				
	延滞金 (延納に係るもの)	21				
	印紙等	22				
		23				
	損金不算入のもの	24				
	加算税及び加算金	24				
	延滞税	25				
	延滞金 (延納分を除く。)	26				
	過怠税	27				
源泉所得税	28		1		1	
	29				0	
納 税 充 当 金 の 計 算						
期首納税充当金	30	70,000	円			
繰入額	損金経理をした納税充当金	31	70,000			
		32				
	計 (31)+(32)	33	70,000			
	法人税額等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34	70,000			
取崩額	事業税及び特別法人事業税 (19の③)	35				
	取崩その他	36				
	37					
	38					
	39					
	40				70,000	
	41				70,000	

③ 所得税額の控除に関する明細書

事業年度	令和 2・9・1 令和 3・8・31	法人名	一般社団法人IoMT学会
------	-----------------------	-----	--------------

別表六
(一)

区 分		収 入 金 額		①について課される	②のうち控除を受ける
		①	②	所得 税 額	所得 税 額
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	1	円 11	円 1	円 1	
剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）	2				
集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配	3				
割引債の償還差益	4				
その他	5				
計	6	11	1	1	

剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個別法による場合	銘 柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期間	(9)のうち元本所有期間	所有期間割合 (10) [小数点以下3位未満切上げ] (9)	控除を受ける所得税額 (8) × (11)
		7	8	9	10	11	12
		円	円	月	月		円

銘柄別簡便法による場合	銘 柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期末の所有元本数等	配当等の計算期首の所有元本数等	(15)-(16) 2又は12 [マイナスの場合は0]	所有元本割合 (16) ÷ (17) (15) (小数点以下3位未満切上げ) (1を超える場合は1)	控除を受ける所得税額 (14) × (18)
		13	14	15	16	17	18	19
		円	円					円

その他に係る控除を受ける所得税額の明細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた年 月 日	収入金額	控除を受ける所得税額	参 考
			20	21	
		. .	円	円	
		. .			
		. .			
		. .			
		. .			
計					

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する
明細書

事業 年度	令和 2・9・1 令和 3・8・31	法人名	一般社団法人IoMT学会
----------	-----------------------	-----	--------------

別表七
(一)

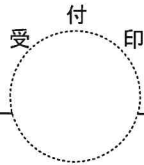
控除前所得金額 (別表四「39の①」) - (別表七(二)「9」 又は「21」)		1	783,969	所得金額控除限度額 (1) × $\frac{50}{100}$	2	783,969	
事業年度	区分	控除未済欠損金額	当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2) - 当該事業年度前の(4)の合計 額のうち少ない金額)	翌期繰越額 (3) - (4) 又は(別表七(三)「15」)	3	4	5
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	円	円	円			
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						円
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失						
平成30年 9月 1日 令和 1年 8月 31日	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	311,251	311,251	0			
令和 1年 9月 1日 令和 2年 8月 31日	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	770,604	472,718	297,886			
計		1,081,855	783,969	297,886			
当 期 分	欠損金額 (別表四「48の①」)		欠損金の繰戻し額				
	同上のうち 災害損失金						
	青色欠損金						
合計				297,886			
災害により生じた損失の額の計算							
災害の種類			災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日				
災害を受けた資産の別		棚卸資産	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)	計 ① + ②			
		①	②	③			
当期の欠損金額 (別表四「48の①」)		6					円
災 害 に 関 連 し た 損 失 の 生 じ た 額	資産の滅失等により生じた損失の額	7	円	円			
	被害資産の原状回復のための費用等に 係る損失の額	8					
	被害の拡大又は発生の防止のための 費用に係る損失の額	9					
	計 (7) + (8) + (9)	10					
保険金又は損害賠償金等の額		11					
差引災害により生じた損失の額 (10) - (11)		12					
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の 繰戻しの対象となる災害損失金額		13					
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14					
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③) - (14の③)のうち少ない金額		15					
繰越控除の対象となる損失の額 (6の③)と(12の③) - (14の③)のうち少ない金額		16					

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 令和 2・9・1 令和 3・8・31 法人名 一般社団法人IoMT学会

別表十六(一)

Table with columns for asset type (種別), category (区分), and amount (金額). Rows include acquisition details (取得), depreciation calculations (償却), and final disposal amounts (償却額).



税 務 代 理 権 限 証 書

※整理番号

年 月 日 本郷税務署長 殿	税 理 士 又 は 税 理 士 法 人	氏名又は名称	税理士 吉村 和浩
		事務所の名称 及び所在地	Nextstage税理士事務所 東京都新宿区四谷1-18-12坂本屋ビル401 電話 (03) 6457 - 4920 連絡先 { 電話 () -
		所属税理士会等	東京 税理士会 四谷 支部 登録番号等 第 115488 号

上記の ~~税理士~~ ~~税理士法人~~ を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 年 月 日

過年分に 関する 税務代理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)。【委任する場合は口にレ印を記載してください。】	<input checked="" type="checkbox"/>
調査の通知に 関する同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は口にレ印を記載してください。】	<input checked="" type="checkbox"/>
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は口にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>

依 頼 者	氏名又は名称	一般社団法人IoMT学会 代表理事 猪俣武範
	住所又は事務所 の所在地	東京都文京区本郷2-8-2KTビル101 電話 (03) 6881 - 6067

1 税務代理の対象に関する事項		
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等	
所得税(復興特別所得税を含む) ※申告に係るもの	<input type="checkbox"/>	年分
法 人 税 (復興特別法人税・ 地方法人税を含む)	<input checked="" type="checkbox"/>	自 令和 2 年 9 月 1 日 至 令和 3 年 8 月 31 日
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日
所得税(復興特別所得税を含む) ※源泉徴収に係るもの	<input checked="" type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日 (法定納期限到来分)
税	<input type="checkbox"/>	
税	<input type="checkbox"/>	
税	<input type="checkbox"/>	
税	<input type="checkbox"/>	

2 その他の事項	新型コロナウイルスによる申告・納付期限の延長申請
----------	--------------------------

※事務処理欄	部門	業種	他部門等回付	() 部門
--------	----	----	--------	--------

発信日時 2022/05/23 11:04:31

受付日時 2022/05/23 11:04:30

取扱日 2022/05/23

事業者コード: 0176 利用者名: 一般社団法人 I O M T 学会

申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD0021)

法人事業税	所得金額総額	0円
法人事業税	申告納付税額	0円
特別法人事業税	申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割)	課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割)	申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割)	申告納付税額	70,000円

納税者の 氏名又は名称	一般社団法人 I O M T 学会
発行元	東京都千代田都税事務所 法人事業税課法人事業税班
電話番号	03-3252-7141
受付番号	R1-2022-13218705
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別 税 確定申告
年度・期別等	R02/09/01 ~ R03/08/31
提出先名	東京都千代田都税事務所長
課税地	
ファイル名称	R010210020220523110431.xml 添付ファイルがあります。

電子申告完了済

受付日時: 2022/05/23 11:04:00 受付番号: R1-2022-13218705

受付印

Table with columns: 申告区分, 整理番号, 事務所, 管理番号, 申告年月日

第六号様式

Header information including date, company name (IOMT学会), address, and representative name (猪俣武範).

令和 2 年 9 月 1 日から令和 3 年 8 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の確定申告書

Main tax calculation table with columns: 摘要 (Summary), 課税標準 (Tax Standard), 税率 (Tax Rate), 税額 (Tax Amount), and 税額 (Tax Amount) with various sub-items like 所得金額 (Income), 法人税額 (Corporate Tax), etc.

(道府県民税)

署名押印 (Tax Agent Seal) 吉村 和浩 (Yoshimura Kazuhiro)

税理士 (Tax Accountant) 吉村 和浩 (Yoshimura Kazuhiro)

電話 (Phone) 03-6457-4920

均等割額の計算に関する明細書

事業年度	令和 2年 9月 1日から 令和 3年 8月 31日まで	法人名	一般社団法人 I o M T 学会
------	---------------------------------	-----	-------------------

事務所、事業所又は寮等(事務所等)の従業者数の明細				市町村の存する区域内における従たる事務所等		名称(外箇所)	所在地	
東京都内における主たる事務所等の所在地	事務所等を有していた月数	従業者数の合計数		当該事業年度又は連結事業年度(算定期間)中の従たる事業所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動				
東京都文京区本郷2-8-2KT ビル101	12	2		異動区分	異動の年月日	名称	所在地	
特別区内における従たる事務所等				設置				
所在地	名称(外箇所)	月数	従業者数の合計数	廃止				
1 千代田区	(外箇所)			旧の主たる事務所等	(月)			
2 中央区	(外箇所)			均等割額の計算				
3 港区	(外箇所)			区分	税率(年額)(ア)	月数(イ)	区数(ウ)	税額計算((ア)×(イ)×(ウ))
4 新宿区	(外箇所)			特別区にのみ事務所等を有する場合	主たる事務所等所在の特別区	事務所等の従業者数50人超①	/	円
5 文京区	(外箇所)							
6 台東区	(外箇所)			特別区と市町村に事務所等を有する場合	従たる事務所等所在の特別区	事務所等の従業者数50人超③	/	円
7 墨田区	(外箇所)							
8 江東区	(外箇所)			道府県分⑤				
9 品川区	(外箇所)			特別区(市町村分)	事務所等の従業者数50人超⑥	/	/	円
10 目黒区	(外箇所)							
11 大田区	(外箇所)			納付すべき均等割額				
12 世田谷区	(外箇所)			①+②+③+④又は⑤+⑥+⑦				⑧ 7,000,000
13 渋谷区	(外箇所)			合計				
14 中野区	(外箇所)			(主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)				2
15 杉並区	(外箇所)			備考				
16 豊島区	(外箇所)							
17 北区	(外箇所)							
18 荒川区	(外箇所)							
19 板橋区	(外箇所)							
20 練馬区	(外箇所)							
21 足立区	(外箇所)							
22 葛飾区	(外箇所)							
23 江戸川区	(外箇所)							

欠損金額等及び災害 損失金の控除明細書	(法第72条の2第1項 第1号に掲げる事業 第3号)	事業 年度	令和 2・9・1 令和 3・8・31	法人 名	一般社団法人 I o M T 学会
------------------------	----------------------------------	----------	-----------------------	---------	-------------------

控除前所得金額 第6号様式⑥- (別表10⑨又は⑫)	①	円	783,969	所得金額控除限度額 ① × $\frac{50 \text{又は} 100}{100}$	②	円	783,969
-------------------------------	---	---	---------	---	---	---	---------

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③	当期控除額④ (当該事業年度の③と②- 当該事業年度前の④の合計額 のうち少ない金額)	翌期繰越額⑤ (③-④)又は別表11⑰)
	欠損金額等・災害損失金	円	円	/
平成30年 9月 1日 令和 1年 8月31日	欠損金額等 災害損失金	311,251	311,251	円 0
令和 1年 9月 1日 令和 2年 8月31日	欠損金額等 災害損失金	770,604	472,718	297,886
	欠損金額等・災害損失金			
	欠損金額等・災害損失金			
	欠損金額等・災害損失金			
	欠損金額等・災害損失金			
	欠損金額等・災害損失金			
	欠損金額等・災害損失金			
	欠損金額等・災害損失金			
	欠損金額等・災害損失金			
	欠損金額等・災害損失金			
	計	1,081,855	783,969	297,886
当 期 分	欠損金額等・災害損失金	/	/	/
	同上のうち 災害損失金	/	/	円
	青色欠損金	/	/	/
	合計	/	/	297,886

災害により生じた損失の額の計算

災害の種類		災害のやんだ日又は やむを得ない事情の やんだ日	
当期の欠損金額 ⑥	円	差引災害により生じた 損失の額(⑦-⑧)	円
災害により生じた損失の額 ⑦		繰越控除の対象となる 損失の額(⑥と⑨ のうち少ない金額)	円
保険金又は損害賠償 金等の額 ⑧			/